

平成22年建築着工統計の概要

情報政策課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成22年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,146万㎡、前年比5.2%増と4年ぶりに増加し、工事費予定額は20兆6,913億円、前年比1.4%増と前年の減少から再び増加したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも増加したため、全体では5.2%増と4年ぶりの増加となった。

公共建築主は、827万2千㎡、3.0%増と3年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は117万8千㎡、20.0%減、都道府県は175万1千㎡、6.7%増、市区町村は534万3千㎡、8.6%増となった。

民間建築主は、1億1,318万3千㎡、5.3%増と4年ぶりの増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は4,875万1千㎡、2.8%増、会社でない団体は1,027万8千㎡、33.1%増、個人は5,415万4千㎡、3.5%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,225万5千㎡、8.4%増と4年ぶりの増加となった。非木造建築物は、6,920万㎡、2.9%増と4年ぶりの増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、全体の過半数以上を占める鉄骨造は、4,060万9千㎡、2.3%増と4年ぶりの増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,519万㎡、3.7%増と前年の減少から再び増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、281万8千㎡、2.4%増と4年ぶりの増加となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
13	181,093	△ 9.6	282,713	△ 10.4	14,522	△ 7.6	30,078	△ 14.6	166,572	△ 9.7	252,635	△ 9.9
14	172,344	△ 4.8	267,813	△ 5.3	13,162	△ 9.4	28,963	△ 3.7	159,182	△ 4.4	238,850	△ 5.5
15	173,096	0.4	264,547	△ 1.2	12,437	△ 5.5	25,704	△ 11.3	160,659	0.9	238,843	△ 0.0
16	181,505	4.9	273,405	3.3	9,766	△ 21.5	19,397	△ 24.5	171,739	6.9	254,007	6.3
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2

表一—2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

年	床 面 積						計に対する居住用の割合
	合 計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
13	181,093	△ 9.6	116,933	△ 8.0	64,160	△12.3	64.6
14	172,344	△ 4.8	111,551	△ 4.6	60,793	△ 5.2	64.7
15	173,096	0.4	110,687	△ 0.8	62,409	2.7	63.9
16	181,505	4.9	112,266	1.4	69,239	10.9	61.9
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△14.8	95,885	△17.0	65,106	△11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△26.6	72,538	△24.8	42,947	△29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3

表一—2 用途別着工建築物 (床面積)

		21年			22年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建	建築物計	115,486	△ 26.6	100.0	121,455	5.2	100.0
	居 住 用	72,538	△ 24.8	62.8	76,934	6.1	63.3
用	居住専用	68,482	△ 24.6	59.3	73,085	6.7	60.2
	居住産業併用	4,056	△ 28.5	3.5	3,850	△ 5.1	3.2
途	非 居 住 用	42,947	△ 29.6	37.2	44,521	3.7	36.7
	農林水産業用	1,705	△ 27.5	1.5	1,799	5.5	1.5
別	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	729	△ 34.8	0.6	613	△ 15.9	0.5
	製造業用	7,176	△ 51.5	6.2	6,826	△ 4.9	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	477	△ 30.8	0.4	569	19.1	0.5
	情報通信業用	322	△ 58.2	0.3	370	15.0	0.3
	運輸業用	2,982	△ 35.2	2.6	2,141	△ 28.2	1.8
	卸売業、小売業用	7,232	△ 31.2	6.3	6,793	△ 6.1	5.6
	金融業、保険業用	611	△ 0.6	0.5	385	△ 37.0	0.3
	不動産業用	2,509	△ 20.4	2.2	3,143	25.3	2.6
	宿泊業、飲食サービス業用	1,521	△ 37.8	1.3	1,077	△ 29.2	0.9
	教育、学習支援業用	5,446	13.8	4.7	5,793	6.4	4.8
	医療、福祉用	4,679	△ 13.4	4.1	7,475	59.8	6.2
	その他のサービス業用	4,208	△ 25.8	3.6	4,042	△ 4.0	3.3
	公務用	1,890	△ 12.0	1.6	1,875	△ 0.8	1.5
	その他	1,459	△ 23.7	1.3	1,620	11.0	1.3

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,693万4千㎡、6.1%増と前年の減少から再び増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,308万5千㎡、6.7%増と前年の減少から再び増加したが、居住産業併用建築物は385万㎡、5.1%減と2年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、63.3%と3年連続で6割を上回った。(表一—

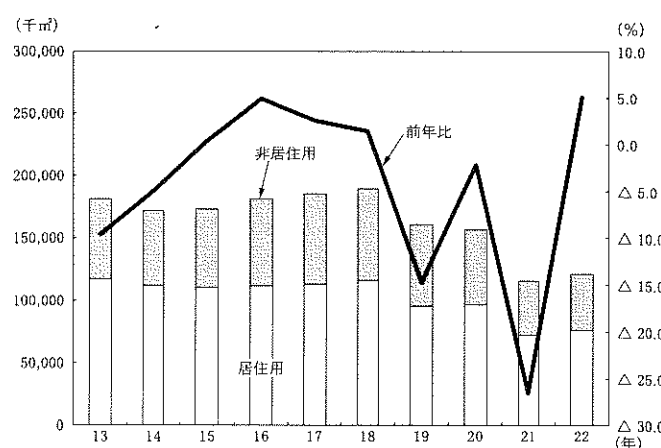
2、図一1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,452万1千㎡、3.7%増と4年ぶりの増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.5%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.5%、製造業用は5.6%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.3%、運輸業用

図一1 建築物の着工床面積の推移



表一—3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店 舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉 庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
13	8,496	△ 5.6	8,107	△ 43.0	11,877	△ 12.6	7,292	△ 5.3	4,770	5.2	3,485	△ 18.6	20,133	1.4
14	6,955	△ 18.1	9,954	22.8	8,817	△ 25.8	6,988	△ 4.2	4,793	0.5	4,380	25.7	18,906	△ 6.1
15	6,880	△ 1.1	10,395	4.4	9,482	7.5	6,827	△ 2.3	4,965	3.6	3,955	△ 9.7	19,905	5.3
16	7,670	11.5	11,675	12.3	12,736	34.3	8,073	18.3	4,071	△ 18.0	3,655	△ 7.6	21,360	7.3
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4

は1.8%、卸売業、小売業用は5.6%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は2.6%、宿泊業、飲食サービス業用は0.9%、教育、学習支援業用は4.8%、医療、福祉用は6.2%、その他のサービス業用は3.3%、公務用は1.5%、他に分類されないは1.3%となっている。(表一—2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所635万㎡、8.5%減、店舗591万4千㎡、1.1%増、工場・作業場647万㎡、0.3%減、倉庫422万8千㎡、8.1%減となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は5.3%増、公共建築主は8.4%増といずれも増加したため、全体では445万3千㎡、7.3%増と2年連続の増加となった。

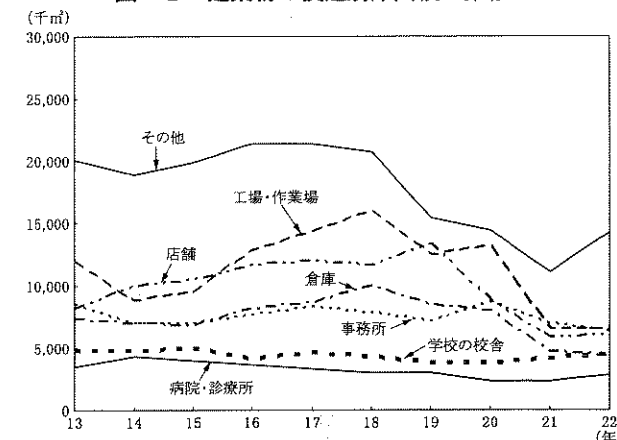
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は25.0%増、公共建築主は8.5%増といずれも増加したため、全体では277万1千㎡、22.4%増と8年ぶりの増加となった。(表一—3、図一2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は20兆6,913億円、1.4%増と前年の減少から再び増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆7,822億円、3.4%増と3年連続で増加し、民間建築主は18兆9,091億円、1.2%増と前年の減少から再び増加となった。(表一—1)

図一2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成22年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比3.1%増の813,126戸と前年の減少から再び増加(21年は27.9%減の788,410戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比6.7%増の7,291万㎡、一戸当たり平均床面積は前年を3.0㎡上回り89.7㎡。利用関係別にみると、持家、分譲住宅は増加したが、貸家、給与住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.4ポイント上回り37.5%、貸家は前年を4.1ポイント下回り36.7%、分譲住宅は前年を3.4ポイント上回り24.8%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.4%(21年は45.4%)と2年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、37.7%(21年は41.0%)と2年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が0.1%増と前年の減少から再び増加、着工床

面積は2.7%増と4年ぶりの増加、住宅機構融資による新設住宅はそれぞれ54.6%増、77.1%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は18.2%増の90,597戸と前年の減少から再び増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は0.6%増の126,671戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は4.8%増の96,104戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が238.1%増、民間資金住宅が1.0%増といずれも増加したため、全体では7.2%増と前年の減少から再び増加となった。

貸家については、民間資金住宅が8.3%減、公的資金住宅が1.2%減といずれも減少したため、全体では7.3%減と2年連続の減少となった。

分譲住宅は、新設マンションが18.2%増、一戸建住宅が20.9%増といずれも増加したため、全体で19.6%増と前年の減少から再び増加となった。

平成22年の着工動向を四半期別にみると、第

1・四半期は持家3.8%増、貸家12.1%減、給与住宅7.3%減、分譲住宅10.1%減となり、全体で186,486戸、6.6%減となった。

第2・四半期は持家3.8%増、貸家10.5%減、給与住宅67.8%減、分譲住宅17.8%増となり、全体で195,167戸、1.1%減となった。

第3・四半期は持家10.8%増、貸家3.6%増、給与住宅1.4%減、分譲住宅40.8%増となり、全体で212,728戸、13.8%増となった。

第4・四半期は持家9.7%増、貸家9.0%減、給与住宅51.3%減、分譲住宅40.2%増となり、全体で218,745戸、6.9%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は69万1千戸、0.1%増と前年の減少から再び増加。公的資金住宅は12万2千戸、24.4%増と前年の減少から再び増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

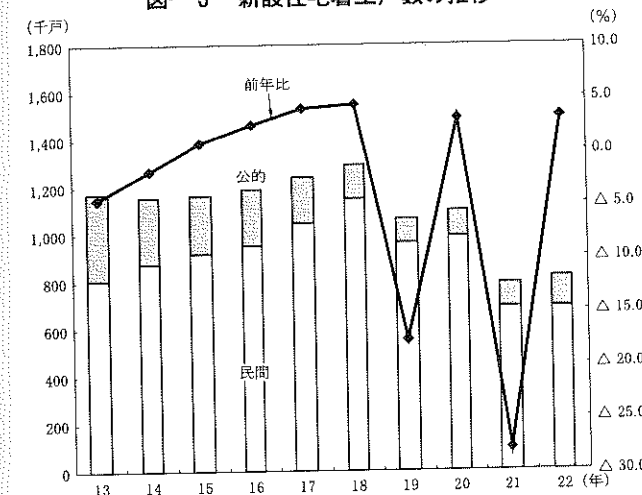
年	合 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
13	1,173,858	△ 4.6	522,823	△ 5.9	44.5	651,035	△ 3.4	55.5
14	1,151,016	△ 1.9	503,761	△ 3.6	43.8	647,255	△ 0.6	56.2
15	1,160,083	0.8	523,192	3.9	45.1	636,891	△ 1.6	54.9
16	1,189,049	2.5	540,756	3.4	45.5	648,293	1.8	54.5
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸,%)

年	合 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
13	1,173,858	△ 4.6	560,662	△ 10.6	47.8	613,196	1.7	52.2
14	1,151,016	△ 1.9	538,248	△ 4.0	46.8	612,768	△ 0.1	53.2
15	1,160,083	0.8	567,932	5.5	49.0	592,151	△ 3.4	51.0
16	1,189,049	2.5	582,786	2.6	49.0	606,263	2.4	51.0
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7

図-3 新設住宅着工戸数の推移



年は1割を下回ったが、20～22年は3年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が26万2千戸、1.0%増と前年の減少から再び増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が238.1%増と増加したため、公的資金住宅全体では4万3千戸、73.2%増と11年ぶりの増加となった。全体では30万5千戸、7.2%増と前年の減少から再び増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%と大きく拡大した。

また、持家は木造が主流であるが、非木造化については、53年に15.8%であった持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成9年23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%、12年は21.2%、13年は20.5%と5年連続で2割を超えており、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:千戸,%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
13	1,174	△ 4.6	806	7.1	368	△ 22.9	31.4
14	1,151	△ 1.9	877	8.8	274	△ 25.5	23.8
15	1,160	0.8	917	4.6	243	△ 11.5	20.9
16	1,189	2.5	953	3.9	236	△ 2.7	19.9
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1

17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%と2割近い数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は16万戸、7.3%増、その他地域は14万5千戸、7.2%増といずれも増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が7万2千戸、6.9%増、中部圏が5万戸、8.4%増、近畿圏が3万8千戸、6.7%増といずれも増加した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は25万3千戸、8.3%減と減少、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、その他の住宅は増加したが、公営住宅、都市再生機構建設住宅が減少したため、公的資金住宅全体では4万5千戸、1.2%減と減少し、全体では29万8千戸、7.3%減と2年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、6.8%増、木造長屋建が6万戸、4.7%減、木造共同建が3万4千戸、11.4%減といずれも減少したため、木造全体では9万9千戸、6.5%減となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、9.2%減、長屋建2万3千戸、19.1%増と増加したが、共同建17万5千戸、10.4%減と減少したため、

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

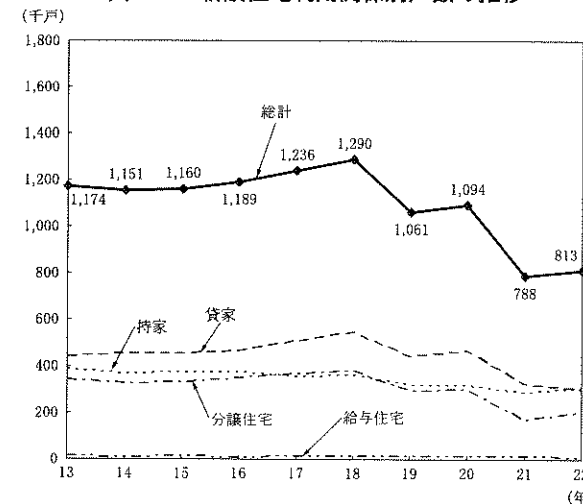


表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
13	1,174	△ 4.6	387	△ 14.3	438	4.0	10	△ 16.5	339	△ 1.8
14	1,151	△ 1.9	368	△ 4.9	450	2.7	9	△ 7.8	324	△ 4.4
15	1,160	0.8	373	1.3	452	0.3	9	1.7	327	0.8
16	1,189	2.5	370	△ 0.8	465	3.0	9	△ 4.8	346	5.8
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6

非木造全体では19万9千戸、7.7%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万6千戸、7.1%減、その他地域は11万2千戸、7.7%減といずれも減少した。

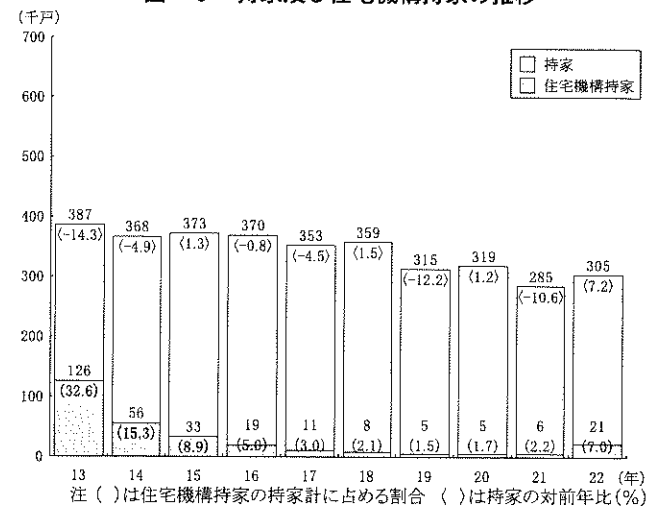
三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万戸、3.4%減、中部圏が3万5千戸、18.5%減、近畿圏が4万戸、5.3%減といずれも減少した。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が17万戸、16.0%増と前年の減少から再び増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅39.7%増となり、公的資金住宅全体では3万2千戸、43.3%増と前年の減少から再び増加し、全体では20万2千戸、19.6%増と前年の減少から再び増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は11万戸、20.9%増、長屋建は

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合()は持家の対前年比(%)

0.7千戸、56.6%増、新設マンションは9万1千戸、18.2%増と前年の減少から再び増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%と40%台に縮小した。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は17万戸、23.4%増、その他地域は3万2千戸、2.7%増といずれも増加した。

新設マンションは、三大都市圏は7万8千戸、24.3%増と増加したが、その他地域は1万2千戸、10.2%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万1千戸、28.3%増、中部圏が7千戸、26.2%増、近畿圏が2万戸、

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位:千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
13	109,836	△ 8.4	53,090	△ 15.7	22,745	1.0	705	△ 14.3	33,296	△ 0.7
14	104,763	△ 4.6	50,104	△ 5.6	22,678	△ 0.3	632	△ 10.4	31,348	△ 5.8
15	104,038	△ 0.7	50,307	0.4	22,024	△ 2.9	649	2.6	31,057	△ 0.9
16	105,540	1.4	49,698	△ 1.2	22,289	1.2	580	△ 10.6	32,972	6.2
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

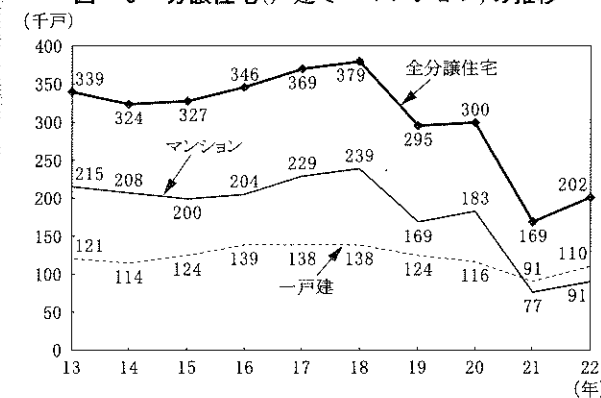
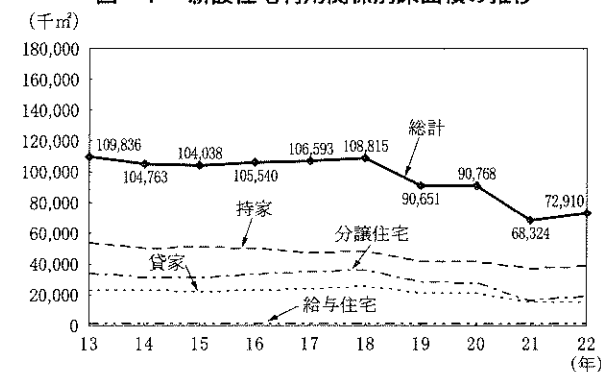


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



14.3%増となった。(表-7, 図-4, 5, 6)

(3) 新設住宅の着工床面積

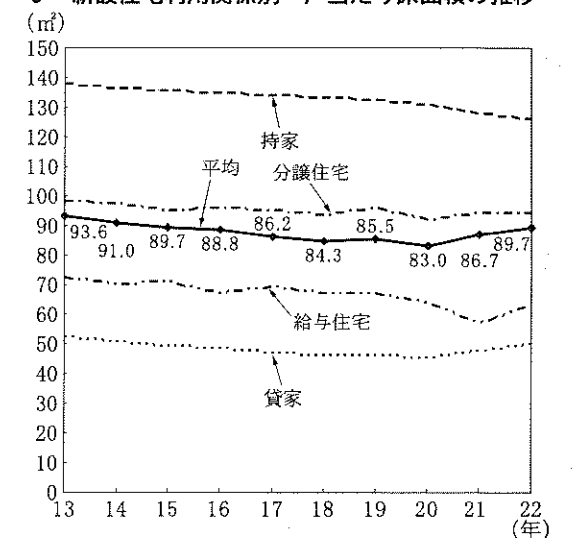
新設住宅の着工床面積は、全体で7,291万㎡、6.7%増と前年の減少から再び増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,853万3千㎡、5.9%増、貸家は1,484万9千㎡、2.7%減、分譲住宅は1,902万3千㎡、19.5%増となった。

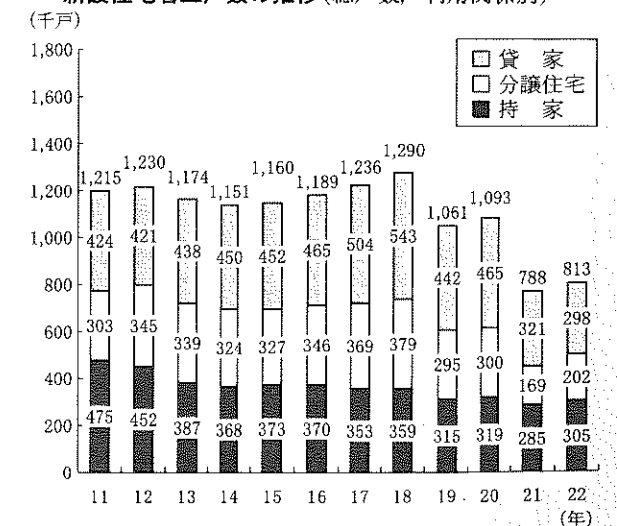
一戸当たりの床面積をみると、全体では89.7㎡と前年より3.0㎡上回った。

利用関係別にみると、持家は126.2㎡と前年

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



を1.6㎡下回った。貸家は49.8㎡と前年を2.3㎡上回った。分譲住宅は94.2㎡と前年を0.1㎡下回った。また、新設マンションは83.8㎡と前年を0.1㎡下回った。(表-8, 図-7, 8)

(建築統計係)

建築物

平成22年建築着工統計調査報告（22年1月～22年12月）

		床面積(千㎡)				工事費予定額(億円)			
		21年	22年	前年比	構成比	21年	22年	前年比	構成比
		21年	22年	前年比	構成比	21年	22年	前年比	構成比
建築物計		115,486	121,455	5.2	100.0	204,066	206,913	1.4	100.0
建築物別	公共	8,033	8,272	3.0	6.8	17,230	17,822	3.4	8.6
	国	1,472	1,178	△20.0	1.0	3,135	2,364	△24.6	1.1
	都道府県	1,641	1,751	6.7	1.4	3,406	3,819	12.1	1.8
	市区町村	4,920	5,343	8.6	4.4	10,688	11,639	8.9	5.6
	民間	107,453	113,183	5.3	93.2	186,836	189,091	1.2	91.4
	会社	47,428	48,751	2.8	40.1	81,922	77,350	△5.6	37.4
	会社でない団体	7,720	10,278	33.1	8.5	16,223	19,995	23.2	9.7
	個人	52,306	54,154	3.5	44.6	88,691	91,746	3.4	44.3
	居住用	72,538	76,934	6.1	63.3	126,290	130,869	3.6	63.2
	居住専用	68,482	73,085	6.7	60.2	117,397	123,147	4.9	59.5
用途別	居住産業併用	4,056	3,850	△5.1	3.2	8,893	7,723	△13.2	3.7
	非居住用	42,947	44,521	3.7	36.7	77,776	76,043	△2.2	36.8
	農林水産業用	1,705	1,799	5.5	1.5	1,487	1,356	△8.8	0.7
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	729	613	△15.9	0.5	991	688	△30.6	0.3
	製造業用	7,176	6,826	△4.9	5.6	10,847	9,491	△12.5	4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業用	477	569	19.1	0.5	1,480	1,242	△16.1	0.6
	情報通信業用	322	370	15.0	0.3	805	789	△2.0	0.4
	運輸業用	2,982	2,141	△28.2	1.8	4,402	2,618	△40.5	1.3
	卸売業、小売業用	7,232	6,793	△6.1	5.6	8,955	8,080	△9.8	3.9
	金融業、保険業用	611	385	△37.0	0.3	1,835	1,049	△42.8	0.5
構造別	不動産業用	2,509	3,143	25.3	2.6	7,393	8,110	9.7	3.9
	宿泊業、飲食サービス業用	1,521	1,077	△29.2	0.9	3,430	2,068	△39.7	1.0
	教育、学習支援業用	5,446	5,793	6.4	4.8	11,324	11,744	3.7	5.7
	医療、福祉用	4,679	7,475	59.8	6.2	10,191	14,757	44.8	7.1
	その他のサービス業用	4,208	4,042	△4.0	3.3	7,784	6,787	△12.8	3.3
	公務用	1,890	1,875	△0.8	1.5	4,467	4,659	4.3	2.3
	その他	1,459	1,620	11.0	1.3	2,386	2,606	9.3	1.3
	木造	48,225	52,255	8.4	43.0	75,543	81,818	8.3	39.5
	非木造	67,261	69,200	2.9	57.0	128,523	125,095	△2.7	60.5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,753	2,818	2.4	2.3	7,303	6,381	△12.6	3.1
	鉄筋コンクリート造	24,280	25,190	3.7	20.7	53,184	51,874	△2.5	25.1
	鉄骨造	39,693	40,609	2.3	33.4	67,307	66,220	△1.6	32.0
	コンクリートブロック造	79	88	11.6	0.1	127	133	5.0	0.1
	その他	456	494	8.3	0.4	603	487	△19.2	0.2

新設住宅

		戸数(戸)				床面積(千㎡)			
		21年	22年	前年比	構成比	21年	22年	前年比	構成比
新設住宅計		788,410	813,126	3.1	100.0	68,324	72,910	6.7	100.0
建築別	公民間	23,936	19,121	△20.1	2.4	1,524	1,240	△18.6	1.7
		764,474	794,005	3.9	97.6	66,800	71,670	7.3	98.3
利用関係別	持家	284,631	305,221	7.2	37.5	36,376	38,533	5.9	52.8
	賃貸	321,470	298,014	△7.3	36.7	15,261	14,849	△2.7	20.4
	給分	13,473	8,003	△40.6	1.0	763	505	△33.8	0.7
	与譲住宅	168,836	201,888	19.6	24.8	15,924	19,023	19.5	26.1
資金別	民間資金	690,058	690,736	0.1	84.9	60,023	61,641	2.7	84.5
	公的資金	98,352	122,390	24.4	15.1	8,301	11,268	35.8	15.5
	営住宅	15,045	14,306	△4.9	1.8	979	902	△7.8	1.2
	住宅金融機構融資住宅	39,897	61,691	54.6	7.6	3,333	5,901	77.1	8.1
構造別	都市再生機構建設住宅	2,810	1,529	△45.6	0.2	189	113	△40.1	0.2
	その他の住宅	40,600	44,864	10.5	5.5	3,800	4,352	14.5	6.0
	木造	430,121	460,134	7.0	56.6	43,591	47,278	8.5	64.8
	非木造	358,289	352,992	△1.5	43.4	24,733	25,632	3.6	35.2
構造別	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,658	7,100	25.5	0.9	382	523	36.9	0.7
	鉄筋コンクリート造	192,396	194,080	0.9	23.9	12,927	13,452	4.1	18.5
	鉄骨造	158,298	150,341	△5.0	18.5	11,284	11,532	2.2	15.8
	コンクリートブロック造	610	637	4.4	0.1	45	51	13.3	0.1
	その他	1,327	834	△37.2	0.1	94	75	△20.8	0.1

新設マンション

		戸数(戸)				床面積(千㎡)			
		21年	22年	前年比	構成比	21年	22年	前年比	構成比
新設マンション計		76,678	90,597	18.2	44.9	6,429	7,589	18.0	39.9

プレハブ新設住宅

		戸数(戸)				戸数(戸)			
		21年	22年	前年比	構成比	利用関係別	21年	22年	前年比
プレハブ新設住宅計		125,924	126,671	0.6	15.6	持家	51,236	54,159	5.7
構造別	木造	14,441	14,165	△1.9	11.2	貸家	69,390	67,553	△2.6
	鉄筋コンクリート造	3,004	2,681	△10.8	2.1	給与住宅	816	505	△38.1
	鉄骨造	108,479	109,825	1.2	86.7	分譲住宅	4,482	4,454	△0.6

ツーバイフォー新設住宅

		戸数(戸)				床面積(千㎡)			
		21年	22年	前年比	構成比	21年	22年	前年比	構成比
合計		91,730	96,104	4.8		7,346	7,840	6.7	
持家	持家	26,729	29,011	8.5		3,371	3,622	7.5	
	貸家	52,897	53,184	0.5		2,701	2,755	2.0	
	給与住宅	148	98	△33.8		11	10	△12.0	
	分譲住宅	11,956	13,811	15.5		1,264	1,453	15.0	

- (注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成22年着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成22年1月～12月）

（単位：戸，％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	28,983	8.3	11,175	9.3	14,605	9.1	346	△26.7	2,857	7.0	1,123	5.1	1,687	7.2
青森県	4,708	△12.1	3,138	4.5	1,286	△38.3	79	146.9	205	△13.9	0	0.0	204	△14.3
岩手県	5,227	2.8	3,348	11.0	1,489	△14.2	35	△56.8	355	40.3	160	196.3	195	△2.0
宮城県	12,714	10.6	5,487	17.0	4,645	△6.4	108	56.5	2,474	39.4	854	39.3	1,584	36.3
秋田県	3,981	△2.0	2,459	2.3	1,135	△3.5	32	△33.3	355	△18.2	62	△66.3	293	19.1
山形県	4,125	△10.6	2,533	△12.5	1,140	△8.9	40	△62.3	412	12.9	130	11.1	278	12.1
福島県	9,342	△3.3	5,292	1.5	3,211	△13.0	112	93.1	727	4.9	182	111.6	545	△9.0
茨城県	19,855	9.1	10,338	10.9	7,124	△2.0	290	101.4	2,103	42.9	320	492.6	1,783	27.0
栃木県	13,506	△7.0	7,268	2.5	4,488	△21.8	159	△9.1	1,591	4.5	59	△84.0	1,518	34.8
群馬県	12,625	0.7	6,938	4.6	4,106	△10.3	84	△40.8	1,497	26.2	221	179.7	1,276	15.5
埼玉県	55,368	2.2	18,808	3.6	19,316	△2.9	263	△73.7	16,981	12.2	4,215	△19.4	12,744	29.3
千葉県	45,085	6.0	15,010	9.8	16,549	△4.1	73	△88.0	13,453	22.5	4,139	14.6	9,281	26.1
東京都	119,858	10.6	20,144	11.9	48,996	△5.5	771	△73.2	49,947	39.9	32,064	44.4	17,477	33.2
神奈川県	69,473	7.6	17,840	2.8	25,483	0.8	406	△69.1	25,744	24.9	10,954	21.7	14,694	27.1
新潟県	11,382	△3.5	7,072	4.6	3,524	△18.9	200	159.7	586	△4.2	58	△44.8	515	5.3
富山県	5,388	△3.1	3,385	1.1	1,698	△12.2	11	10.0	294	8.1	125	127.3	169	△19.1
石川県	6,484	4.0	3,812	14.1	2,158	△15.1	56	115.4	458	40.1	65	—	393	21.7
福井県	3,816	△4.5	2,453	9.2	1,055	△11.0	6	△96.1	302	△26.3	37	△77.6	261	6.5
山梨県	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	166	654.5	218	9.5	0	0.0	218	9.5
長野県	10,650	△3.0	6,911	6.2	2,781	△16.2	50	△51.9	908	△14.1	0	△100.0	901	12.1
岐阜県	11,166	△7.0	6,646	3.5	2,952	△32.4	38	△20.8	1,530	31.1	321	—	1,199	2.7
静岡県	25,314	△6.1	14,035	3.6	8,340	△21.6	214	56.2	2,725	3.8	1,001	△18.8	1,724	23.7
愛知県	57,952	6.4	23,112	13.1	20,778	△10.1	433	16.1	13,629	29.3	5,792	32.4	7,822	27.5
三重県	10,208	△10.6	6,341	8.8	2,807	△40.2	32	△66.0	1,028	27.9	226	8.7	802	34.6
滋賀県	9,688	△0.8	4,996	7.0	2,711	△24.4	132	△61.6	1,849	58.0	716	125.2	1,133	40.4
京都府	15,269	0.5	4,692	2.2	6,051	1.0	41	△84.2	4,485	3.1	1,336	△22.8	3,032	16.3
大阪府	54,619	0.3	11,706	11.1	17,807	△9.6	150	△90.0	24,956	9.9	12,164	11.8	12,788	8.8
兵庫県	34,756	11.1	11,123	5.9	11,102	7.2	1,810	84.1	10,721	13.5	4,812	19.7	5,889	8.6
奈良県	6,423	4.0	2,889	4.8	1,394	△12.8	42	320.0	2,098	15.9	513	139.7	1,585	△0.4
和歌山県	4,867	1.7	2,912	2.0	1,241	△5.3	29	△46.3	685	21.2	78	3,800.0	607	7.8
鳥取県	2,140	3.1	1,214	11.0	874	△3.0	9	△55.0	43	△29.5	0	△100.0	43	△15.7
島根県	2,463	△6.4	1,402	4.5	925	△10.3	71	0.0	65	△65.4	0	△100.0	65	△8.5
岡山県	10,231	△10.2	5,432	△1.7	3,630	△15.1	140	△68.3	1,029	△10.3	587	△23.3	427	11.8
広島県	14,851	2.1	5,930	6.9	5,505	△4.9	117	101.7	3,299	4.7	1,663	19.3	1,636	△3.9
山口県	7,046	1.7	3,415	9.0	2,918	△1.4	109	△38.1	604	△8.2	381	△8.0	223	△8.6
徳島県	3,822	1.3	2,244	10.8	1,271	△8.5	83	43.1	224	△25.3	67	△61.0	128	0.0
香川県	5,450	△7.2	3,172	11.1	1,559	△24.2	152	126.9	567	△36.4	311	△51.6	256	2.8
愛媛県	6,517	△4.2	3,873	4.7	1,783	△22.3	117	△8.6	744	9.9	262	8.3	482	11.3
高知県	2,680	△6.3	1,581	8.3	813	△16.4	51	142.9	235	△42.1	0	△100.0	235	13.0
福岡県	31,156	7.4	10,266	14.1	14,649	6.5	333	11.7	5,908	△0.7	3,521	△15.9	2,359	36.7
佐賀県	4,075	△9.0	2,108	3.4	1,544	△31.7	93	151.4	330	135.7	174	—	156	11.4
長崎県	5,466	△5.2	2,566	5.9	2,284	△16.2	157	27.6	459	△7.1	264	△16.2	195	8.9
熊本県	8,842	△10.2	4,431	10.3	3,647	△13.0	94	△54.8	670	△53.0	134	△83.7	536	△11.1
大分県	5,758	△1.4	2,796	12.2	2,345	△21.4	39	85.7	578	67.5	353	105.2	225	30.1
宮崎県	5,738	2.4	2,884	4.9	2,330	5.6	53	△22.1	471	△18.5	129	△25.9	341	△15.6
鹿児島県	8,669	6.0	4,461	5.9	3,429	2.2	84	29.2	695	26.4	334	81.5	359	△0.8
沖縄県	10,709	△8.8	2,441	2.3	7,381	△11.0	93	△68.9	794	3.0	690	4.9	95	△14.4
合 計	813,126	3.1	305,221	7.2	298,014	△7.3	8,003	△40.6	201,888	19.6	90,597	18.2	110,358	20.9
北海道	28,983	8.3	11,175	9.3	14,605	9.1	346	△26.7	2,857	7.0	1,123	5.1	1,687	7.2
東北道	40,097	△0.4	22,257	4.9	12,906	△13.4	406	3.0	4,528	20.5	1,388	31.7	3,099	15.1
関東道	351,101	6.4	106,399	7.1	129,998	△4.7	2,262	△64.6	112,442	28.0	51,972	27.4	59,892	28.7
北陸道	27,070	△1.9	16,722	6.5	8,435	△15.7	273	2.6	1,640	1.2	285	△12.3	1,338	5.7
中部道	104,640	△0.2	50,134	8.4	34,877	△18.5	717	10.0	18,912	24.9	7,340	26.2	11,547	24.3
近畿道	125,622	3.3	38,318	6.7	40,306	△5.3	2,204	△29.9	44,794	11.8	19,619	14.3	25,034	10.1
中国道	36,731	△2.2	17,393	4.5	13,852	△7.4	446	△41.8	5,040	△3.2	2,631	△2.4	2,394	△2.3
四国道	18,469	△4.3	10,870	8.2	5,426	△19.2	403	47.1	1,770	△22.2	640	△48.9	1,101	8.2
九州道	69,704	1.5	29,512	9.6	30,228	△4.0	853	4.0	9,111	△3.9	4,909	△16.1	4,171	16.3
沖縄	10,709	△8.8	2,441	2.3	7,381	△11.0	93	△68.9	794	3.0	690	4.9	95	△14.4
首都圏	289,784	7.4	71,802	6.9	110,344	△3.4	1,513	△73.9	106,125	28.7	51,372	28.3	54,196	29.4
中部圏	104,640	△0.2	50,134	8.4	34,877	△18.5	717	10.0	18,912	24.9	7,340	26.2	11,547	24.3
近畿圏	125,622	3.3	38,318	6.7	40,306	△5.3	2,204	△29.9	44,794	11.8	19,619	14.3	25,034	10.1
その他地域	293,080	0.3	144,967	7.2	112,487	△7.7	3,569	△8.0	32,057	2.7	12,266	△10.2	19,581	13.0